

平成22年度

一般会計決算の概要

平成23年10月
奈良県



1 決算の全体像

◇歳入は、4,842億円。（対前年度比 △ 187億円）

◇歳出は、4,746億円。（対前年度比 △ 231億円）

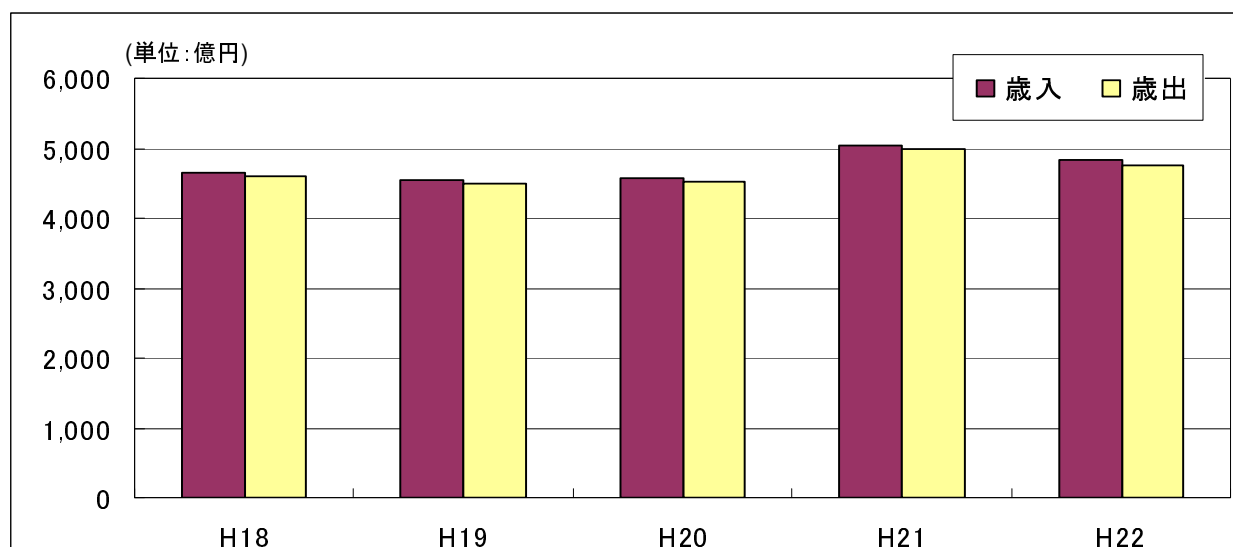
◇国の経済危機対策等による補正予算を活用した平成21年度と比べ、歳入歳出とも減少したが、「経済活性化」と「くらしの向上」に向け、諸施策を積極的に推進。

◇臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税などの増加により、収支は前年度に比べ増加。

$$\left(\begin{array}{l} \text{歳入} \\ 4,842\text{億円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{歳出} \\ 4,746\text{億円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{翌年度へ繰り越した事業に必要な財源} \\ 43\text{億円} \end{array} = 53\text{億円} \right)$$

（単位：百万円）

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	512,494	543,993	△ 31,499	△ 5.8%
歳 入 決 算 額	B	484,160	502,815	△ 18,655	△ 3.7%
歳 出 決 算 額	C	474,601	497,690	△ 23,089	△ 4.6%
収 支 差 引 額 (B - C)	D	9,559	5,125	4,434	86.5%
翌 年 度 繰 越 額	E	20,290	27,439	△ 7,149	△ 26.1%
う ち 繰 越 財 源	F	4,279	2,875	1,404	48.8%
実 質 収 支 (D - F)	G	5,280	2,250	3,030	134.7%

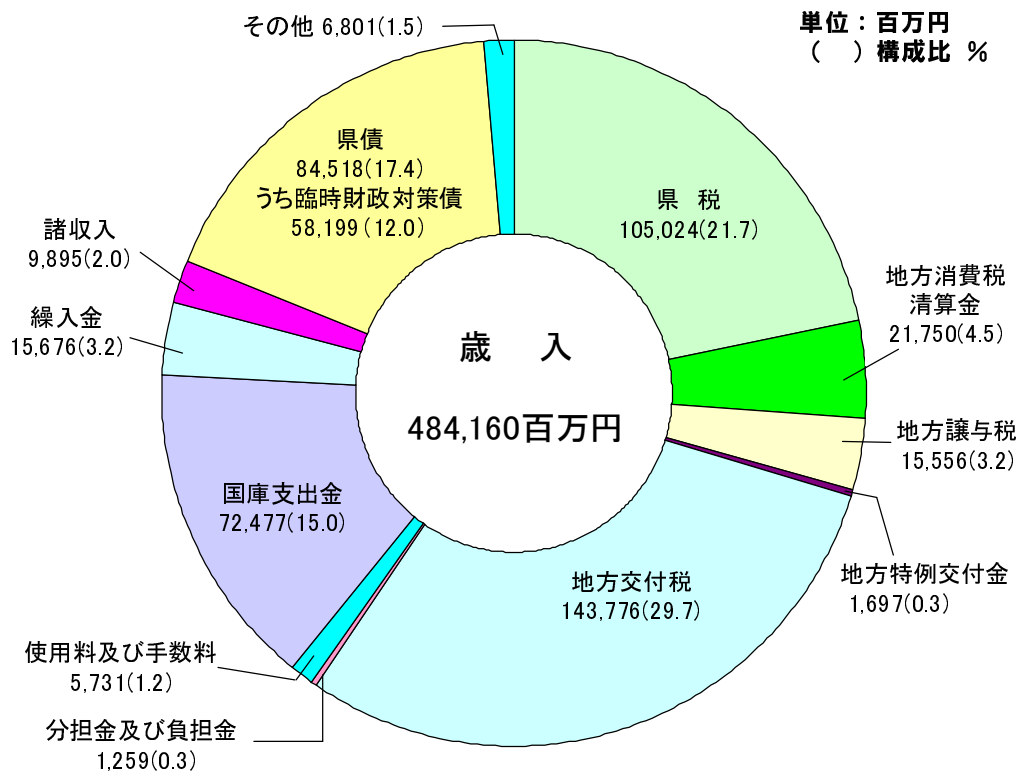


2 一般会計 歳入の状況

◇ 県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、
① 3,196億円から ② 3,460億円と264億円の増加。

(単位: 百万円、%)

款 別	平成22年度 決 算 額 A	平成21年度 決 算 額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
1 県 税	105,024	110,682	△ 5,658	△ 5.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,750	21,782	△ 32	△ 0.1
3 地 方 譲 与 税	15,556	8,132	7,424	91.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,697	1,424	273	19.2
5 地 方 交 付 税	143,776	131,500	12,276	9.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	443	456	△ 13	△ 2.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,259	2,479	△ 1,220	△ 49.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,731	8,244	△ 2,513	△ 30.5
9 国 庫 支 出 金	72,477	105,722	△ 33,245	△ 31.4
10 財 産 収 入	823	1,195	△ 372	△ 31.1
11 寄 附 金	410	585	△ 175	△ 29.9
12 繰 入 金	15,676	10,940	4,736	43.3
13 繰 越 金	5,125	3,040	2,085	68.6
14 諸 収 入	9,895	14,071	△ 4,176	△ 29.7
15 県 債	84,518	82,563	1,955	2.4
16 うち臨時財政対策債	58,199	46,106	12,093	26.2
合 計	484,160	502,815	△ 18,655	△ 3.7
うち主要な一般財源(1～5、16)	346,002	319,626	26,376	8.3



県税等

142, 330 [140, 596] +1, 734 +1. 2%

・厳しい景気の動向を反映し、個人県民税、自動車取得税をはじめ大半の税目で減少したものの、地方法人特別譲与税が平年度化により増加したことにより、全体で17億円の増。

	H22	H21	増減額	増減率
県 税	105, 024	110, 682	△5, 658	△5. 1%
うち個人県民税	47, 734	51, 559	△3, 825	△7. 4%
法人 2 税	14, 879	15, 664	△785	△5. 0%
自動車取得税	1, 841	2, 355	△514	△21. 8%
地方消費税清算金	21, 750	21, 782	△32	△0. 1%
地方譲与税	15, 556	8, 132	7, 424	91. 3%
うち地方法人特別譲与税	13, 491	6, 102	7, 389	121. 1%

**地方交付税
臨時財政対策債**

201, 975 [177, 606] +24, 369 +13. 7%

・地方財源の充実のため、地方財政計画において地方交付税が全国で1. 1兆円増額されたことなどにより、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、対前年度244億円の増。

	H22	H21	増減額	増減率
地方交付税	143, 776	131, 500	12, 276	9. 3%
臨時財政対策債	58, 199	46, 106	12, 093	26. 2%

国庫支出金

72, 477 [105, 722] Δ33, 245 Δ31. 4%

- ・県立高校の授業料無償化に伴う公立高等学校授業料不徴収交付金(+2,536)や高等学校等就学支援金交付金(+1,872)、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(+1,207)の新設などがあったものの、地域活性化・公共投資臨時交付金(Δ5,911)、緊急雇用創出事業臨時特例交付金(Δ4,356)、介護職員処遇改善交付金(Δ5,373)、地域医療再生交付金(Δ5,000)など、国の経済危機対策等による国庫支出金が交付された21年度に比べ、減少。

県 債

84, 518 [82, 563] +1, 955 +2. 4%

うち**通常債** **26, 319 [34, 457] Δ 8, 138 Δ23. 6%**

臨時財政対策債等

58, 199 [48, 106] +10, 093 +21. 0%

- ・通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、引き続き発行を抑制するとともに、発行に当たっては、極力、地方交付税により財源措置がなされる地方債を活用。
- ・地方交付税の振替である臨時財政対策債は大幅に増加。退職手当債の発行は回避。

臨時財政対策債	58, 199[46, 106]	+12, 093	+26. 2%
退職手当債	0[2, 000]	皆 減	

- ・平成22年度末県債残高 10, 367億円(②1末 10, 134億円) +233億円

うち通 常 債	7, 276億円(②1末 7, 557億円) Δ281億円
臨時財政対策債等	3, 091億円(②1末 2, 577億円) +514億円
(臨財債+527億円、退手債Δ1億円、減税補てん債等Δ12億円)	

繰入金

15, 676 [10, 940] +4, 736 +43. 3%

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金(+1,001)、ふるさと雇用再生特別基金(+1,092)、社会福祉施設耐震化等促進基金(+1,184)、介護職員処遇改善等支援基金(+1,230)、安心こども基金(+1,095)など、21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金を活用。
- ・21年度に引き続き財政調整基金、県債管理基金の取崩しは行わず。

3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

◇人件費は、引き続き職員定数の削減などに取り組んだが、22年度は退職手当が増加したため、全体では21年度と同程度(㉑ 1,612億円 → ㉒ 1,612億円)。

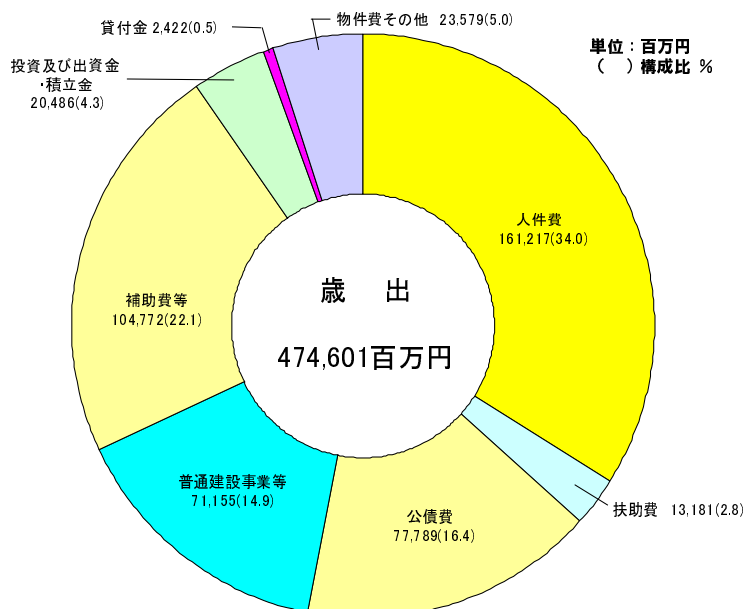
◇公共事業などの普通建設事業費は、㉑ 785億円から㉒ 705億円に減少(△80億円)。

◇補助費は、社会保障関係経費の増加のほか、21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を活用したことなどにより㉑ 1,021億円から㉒ 1,047億円に増加(+26億円)。

◇公債費は、繰上償還を行ったことなどにより㉑ 720億円から㉒ 778億円に増加(+58億円)。

(単位: 百万円、%)

区 分	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	161,217	161,184	33	0.0
うち退職手当	19,181	18,144	1,037	5.7
うち退職手当以外	142,036	143,040	△ 1,004	△ 0.7
扶 助 費	13,181	12,581	600	4.8
公 債 費	77,789	72,017	5,772	8.0
(義務的経費)小計	252,187	245,782	6,405	2.6
普 通 建 設 事 業 費	70,476	78,483	△ 8,007	△ 10.2
補助事業費	51,900	56,831	△ 4,931	△ 8.7
単独事業費	8,882	8,746	136	1.6
国直轄事業費負担金	9,694	12,906	△ 3,212	△ 24.9
災 害 復 旧 事 業 費	679	523	156	29.8
(投資的経費)小計	71,155	79,006	△ 7,851	△ 9.9
物 件 費	15,184	13,404	1,780	13.3
維 持 補 修 費	3,266	3,251	15	0.5
補 助 費 等	104,772	102,140	2,632	2.6
うち県税交付金等	22,209	23,419	△ 1,210	△ 5.2
積 立 金	20,171	43,367	△ 23,196	△ 53.5
投 資 及 び 出 資 金	315	626	△ 311	△ 49.7
貸 付 金	2,422	5,181	△ 2,759	△ 53.3
繰 出 金	5,129	4,933	196	4.0
(その他経費)小計	151,259	172,902	△ 21,643	△ 12.5
合 計	474,601	497,690	△ 23,089	△ 4.6



人件費

161,217 [161,184] +33 +0.0%

うち退職手当 19,181 [18,144] +1,037 +5.7%

退職手当以外 142,036 [143,040] △1,004 △0.7%

・退職手当は増加。団塊の世代の退職等により、引き続き高い水準で推移。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
119	138	135	146	168	187	182	181	192

・退職手当以外は、職員定数の削減及び人事委員会勧告による給与改定等により減少。

職員定数 △95人(水道局・県立病院の職員を除く)

給与の平均改定率 △0.1% 期末・勤勉手当 △0.20月

・自主的な給与抑制措置は継続実施。

給与抑制措置(抑制率) 特別職 知事 10%、副知事 5%、代表監査委員 4%

一般職 部・次長級 3.87%、課長級 2.87%、
主幹・小規模所長級 1.37%、課長補佐～主事級 1.07%

公債費

77,789 [72,017] +5,772 +8.0%

うち元金 61,232 [55,202] +6,030 +10.9%

利子 16,557 [16,815] △258 △1.5%

・今後の公債費負担の軽減を図るための繰上償還(3,000)及び臨時財政対策債の償還の増加により、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

扶助費

13,181 [12,581] +600 +4.8%

・生活保護費(+338、+7.3%)、特定疾患医療費(+133、+11.6%)、精神障害者自立支援医療費負担金(+127、+10.5%)などが増加。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

21年度決算に比べ、64億円(6,405百万円)の増。

歳出全体に占める構成比も、3.8ポイント上昇(㉑ 49.4% → ㉒ 53.2%)。

普通建設事業費

70,476 [78,483] $\Delta 8,007$ $\Delta 10.2\%$

- ・整備効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底し、大宮道路、中和幹線等の道路整備や、JR奈良駅付近連続立体交差事業、橿原公苑の整備、県立学校施設の耐震化など、県民が安心して暮らすための基盤整備を推進。
- ・21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源として、社会福祉施設の耐震化や介護基盤の緊急整備、緑の産業再生プロジェクトなどを展開。
- ・維持管理に係る負担金制度の見直しなどにより、国直轄事業費負担金が減少。

補助費等

104,772 [102,140] $+2,632$ $+2.6\%$

- ・国の社会保障制度に関する経費は、国民健康保険関係経費(+795)、後期高齢者医療制度(+766)、介護給付費負担金(+518)の増加等により引き続き増加。
- ・21年度の国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源とした、緊急雇用創出市町村補助(+1,050)、ふるさと雇用再生特別対策市町村補助(+266)、介護職員処遇改善(+1,031)などが増加。このほか、私立学校教育経常費補助金(+224)、私立高等学校等就学支援金(+1,868)、市町村振興臨時交付金(+637)、参議院議員選挙経費(+524)、知事及び県議会議員選挙経費(+207)なども増加。

積立金

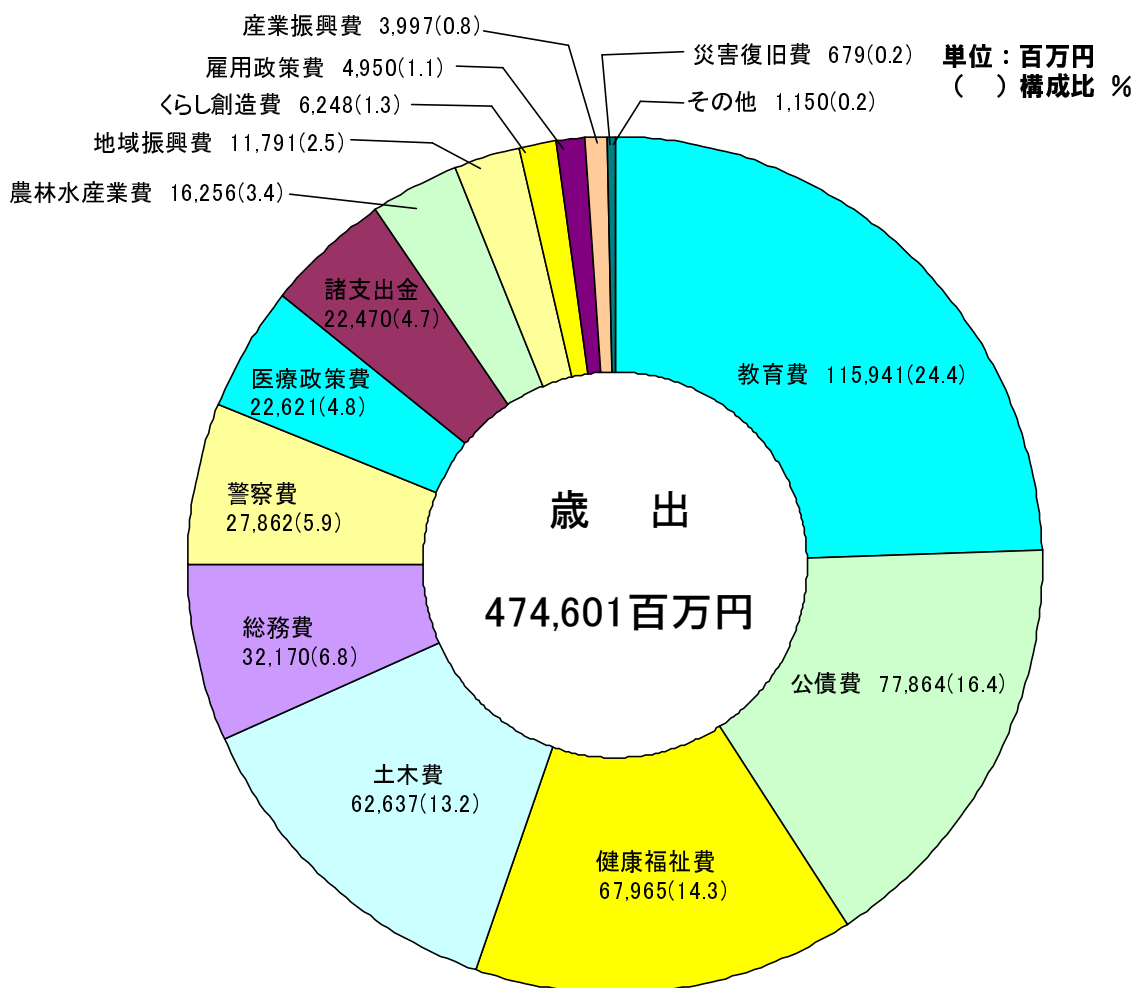
20,171 [43,367] $\Delta 23,196$ $\Delta 53.5\%$

- ・奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金(+8,000)や財政調整基金(+2,492)への積み増しや、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金(+1,207)の創設などを行ったものの、緊急雇用創出事業臨時基金($\Delta 4,347$)や地域医療再生基金($\Delta 6,411$)、介護職員処遇改善等支援基金($\Delta 5,364$)、医療施設耐震化等促進基金($\Delta 4,910$)など、国の補正予算等を活用して基金を造成又は積み増した21年度に比べ、減少。

(2) 目的別

(単位: 百万円、%)

款 別	平成22年度 決 算 額 A	平成21年度 決 算 額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,150	1,128	22	2.0
総 務 費	32,170	32,364	△ 194	△ 0.6
地 域 振 興 費	11,791	11,911	△ 120	△ 1.0
健 康 福 祉 費	67,965	74,736	△ 6,771	△ 9.1
医 療 政 策 費	22,621	25,391	△ 2,770	△ 10.9
く ら し 創 造 費	6,248	5,472	776	14.2
雇 用 政 策 費	4,950	7,014	△ 2,064	△ 29.4
農 林 水 産 業 費	16,256	19,151	△ 2,895	△ 15.1
産 業 振 興 費	3,997	5,577	△ 1,580	△ 28.3
土 木 費	62,637	72,153	△ 9,516	△ 13.2
警 察 費	27,862	28,766	△ 904	△ 3.1
教 育 費	115,941	117,586	△ 1,645	△ 1.4
災 害 復 旧 費	679	524	155	29.6
公 債 費	77,864	72,086	5,778	8.0
諸 支 出 金	22,470	23,831	△ 1,361	△ 5.7
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	474,601	497,690	△ 23,089	△ 4.6



4 収支の状況

- ◇ 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税などの増加により、収支は前年度に比べ増加。

実質収支 ㉑ 22億50百万円 → ㉒ 52億80百万円 (+30億30百万円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 決 算 額 A	平成21年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B) C
歳 入 (一 般 財 源) a	355,814	334,673	21,141
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	346,002	319,626	26,376
特 別 会 計 繰 越 金 繰 入 中小企業振興資金貸付金特会 農業改良資金貸付金特会 林業改善資金貸付金特会	0	1,505	△ 1,505
土 地 開 発 基 金 廃 止	0	3,334	△ 3,334
そ の 他	9,812	10,208	△ 396
歳 出 (一 般 財 源) b	348,713	330,656	18,057
差 引 (a - b) c	7,101	4,017	3,084
翌 年 度 繰 越 (一 般 財 源) d	1,821	1,767	54
実 質 収 支 (c - d)	5,280	2,250	3,030

- ◇ 実質収支については、今後の財政負担に備え、基金への積立てを補正予算案に計上する予定。(23年12月補正(予定))

< 参 考 >

県債残高

㉑ 10,133億73百万円 → ㉒ 10,366億58百万円(+232億85百万円)

{ H22年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額 }
4,390億14百万円 42.3%(△190億22百万円 △4.2%)

財政調整基金、県債管理基金残高

㉑ 400億 5百万円 → ㉒ 447億72百万円(+ 47億67百万円)

5 特別会計の状況

(単位: 百万円、%)

会 計 名	平成22年度				平成21年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B－C	歳出決算額 D	増 減 額 (C－D)E	増減率 E／D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	6,307	6,118	6,118	0	7,150	△ 1,032	△ 14.4
県 営 競 輪 事 業 費	16,344	14,696	14,830	△ 134	12,457	2,373	19.0
観 光 自 動 車 駐 車 場 費	366	369	361	8	336	25	7.4
母子寡婦福祉 資金貸付金	120	121	101	20	114	△ 13	△ 11.4
農 業 改 良 資金貸付金	298	308	37	271	248	△ 211	△ 85.1
中小企業振興 資金貸付金	891	1,580	404	1,176	2,119	△ 1,715	△ 80.9
証 紙 収 入	5,100	4,912	4,720	192	5,259	△ 539	△ 10.2
流 域 下 水 道 事 業 費	12,281	11,752	10,698	1,054	12,519	△ 1,821	△ 14.5
林業改善資金 貸 付 金	125	331	2	329	303	△ 301	△ 99.3
中央卸売市場 事 業 費	1,049	1,027	971	56	645	326	50.5
公 債 管 理	104,449	101,754	101,754	0	120,074	△ 18,320	△ 15.3
育 成 奨 学 金 貸 付 金	271	760	227	533	231	△ 4	△ 1.7
合 計	147,601	143,728	140,223	3,505	161,455	△ 21,232	△ 13.2

【参 考】

(単位: 百万円、%)

公 営 企 業 会 計 (収益の収支)	平成22年度				平成21年度	比 較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差 引 B－C	支出決算額 D	増 減 額 (C－D)E	増減率 E／D
水道用水供給 事 業 費	収入 11,717 支出 11,930	11,647	11,040	607	10,277	763	7.4
病 院 事 業 費	20,343	20,687	19,214	1,473	19,284	△ 70	△ 0.4

6 財政状況の指標

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H22本県数値	H21本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の 実質赤字の比率	— (△1.76%)	— (△0.82%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△7.59%)	— (△7.02%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.5%	11.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	215.8%	237.1%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、() 内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

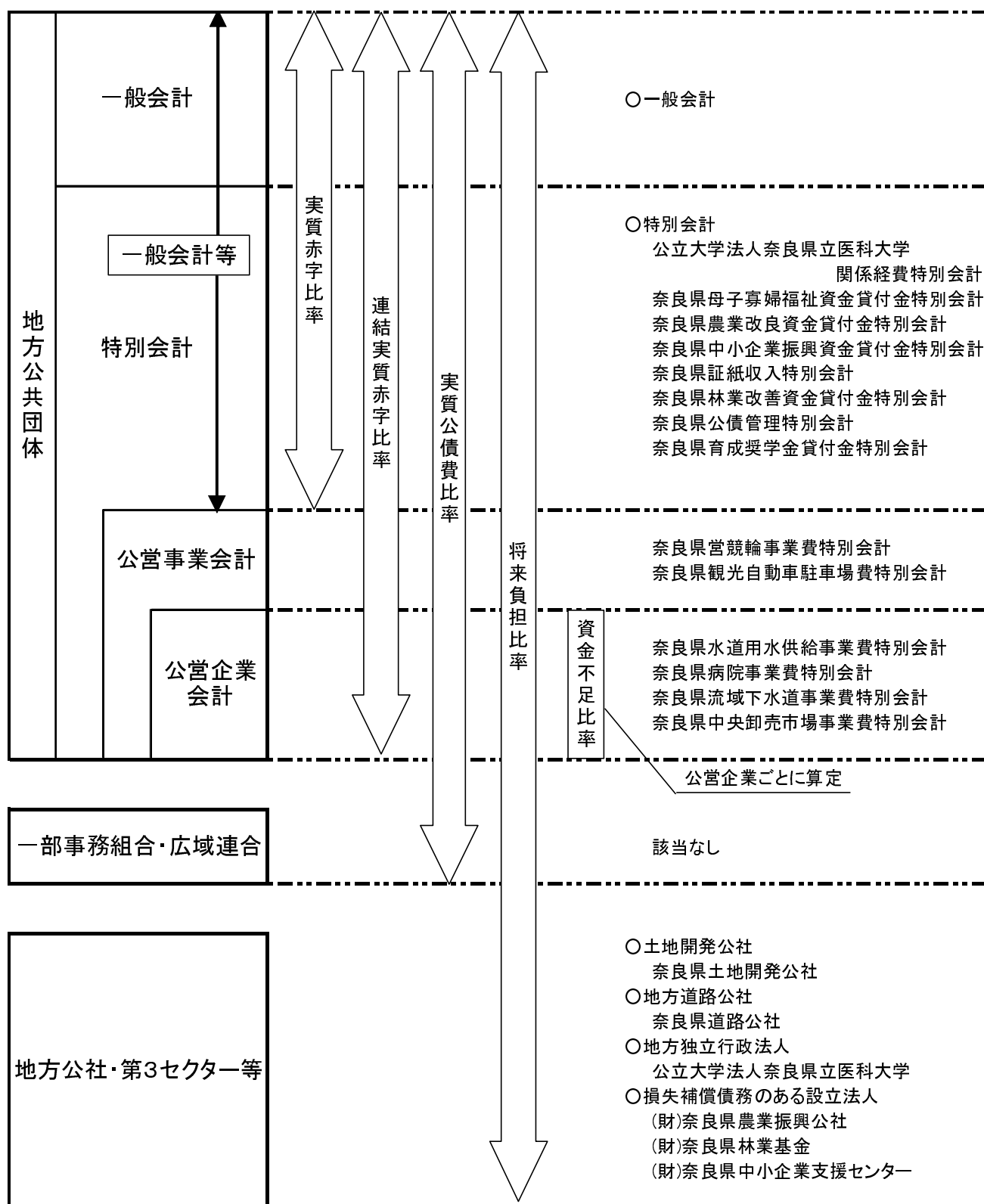
		H22本県数値	H21本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△151.4%)	— (△163.7%)	20%
	病院事業	— (△3.1%)	6.7%	
	流域下水道事業	— (△13.2%)	— (△8.7%)	
	中央卸売市場事業	— (△9.1%)	— (△4.0%)	

※ 資金不足がないため、() 内に資金剰余の比率を△で表している

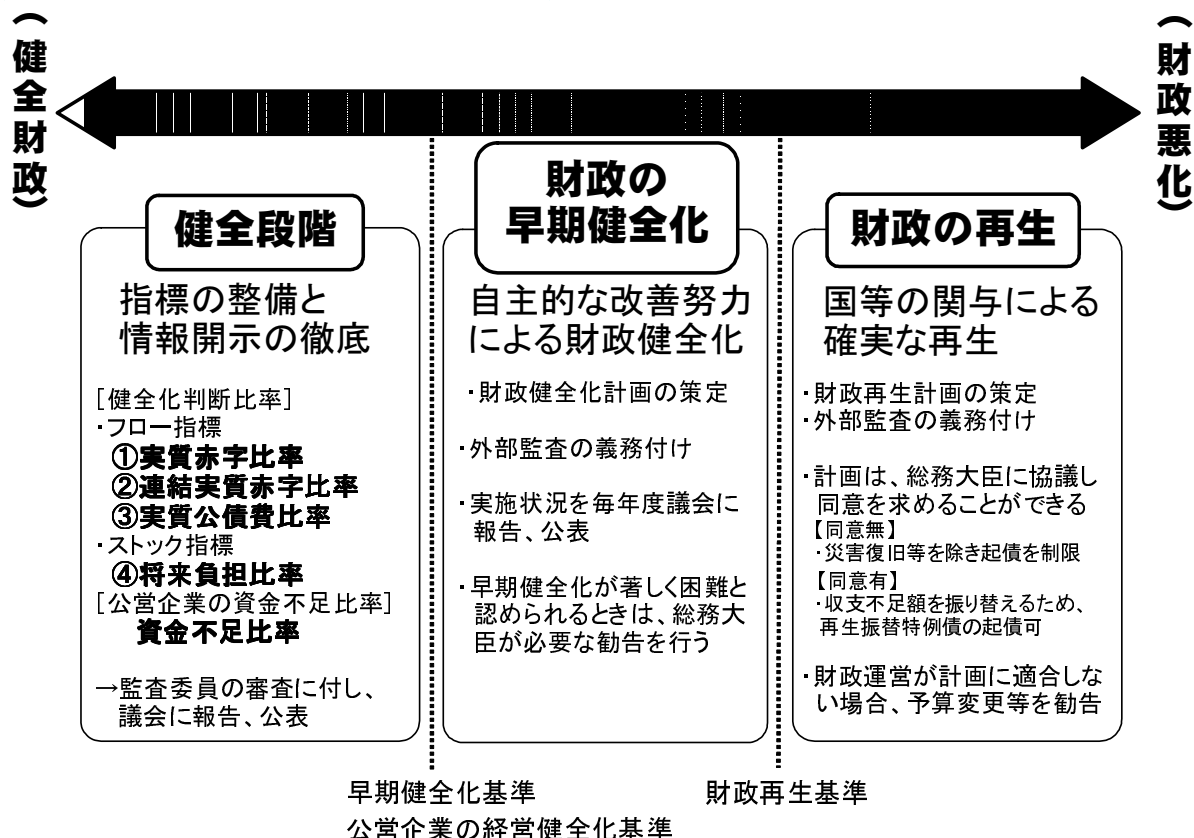
※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

指標の算定対象



財政健全化法のしくみ



実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
- ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
- 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

公営企業の資金不足比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

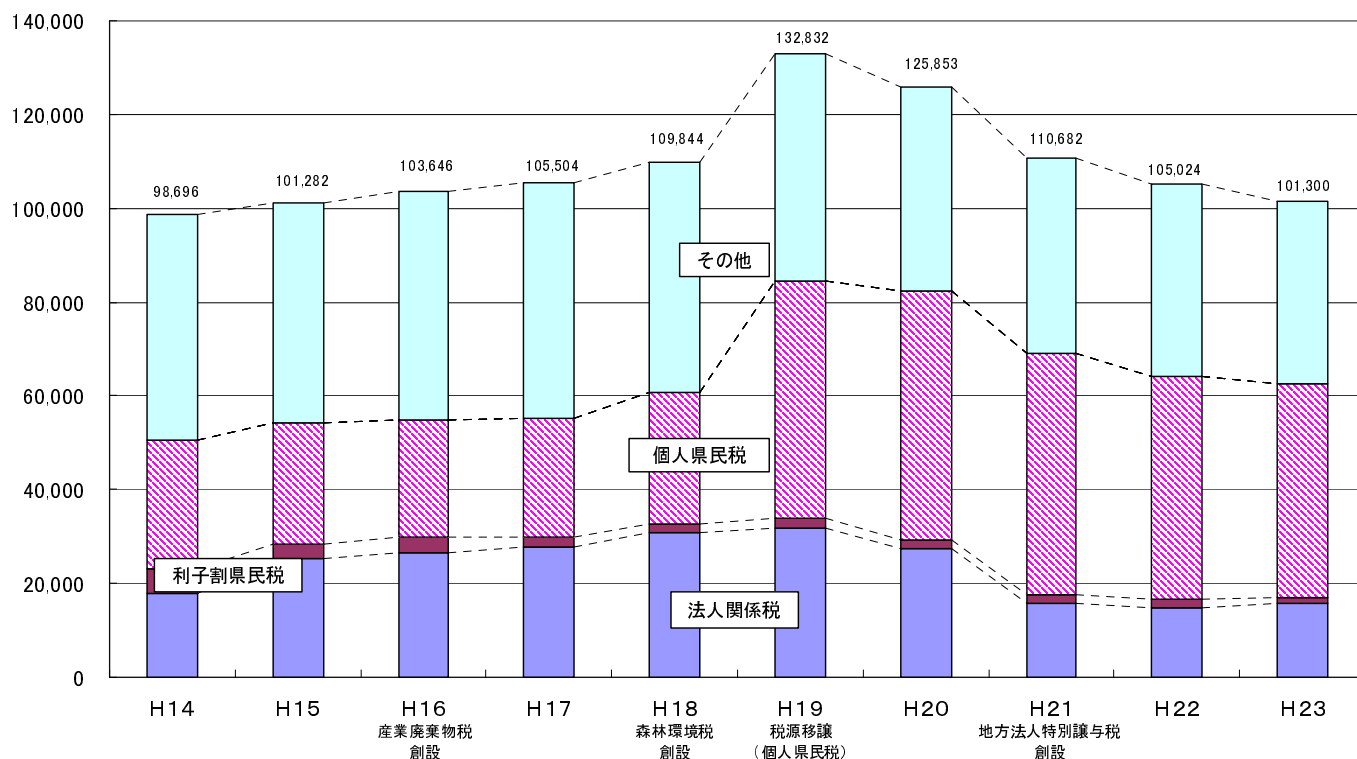
県税の状況

参考資料

県 税 の 推 移

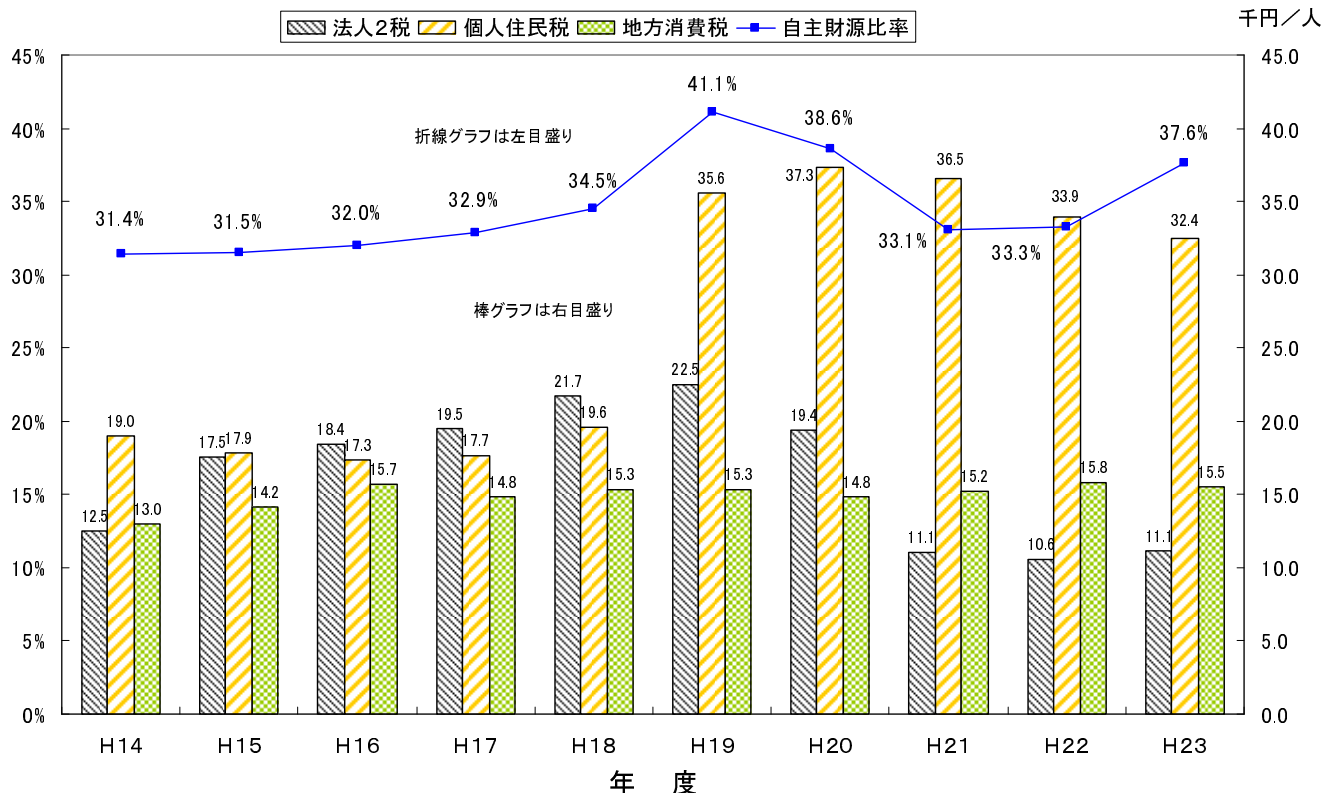
(百万円)

H22までは決算額、H23は6月補正後現計予算額



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人住民税の推移

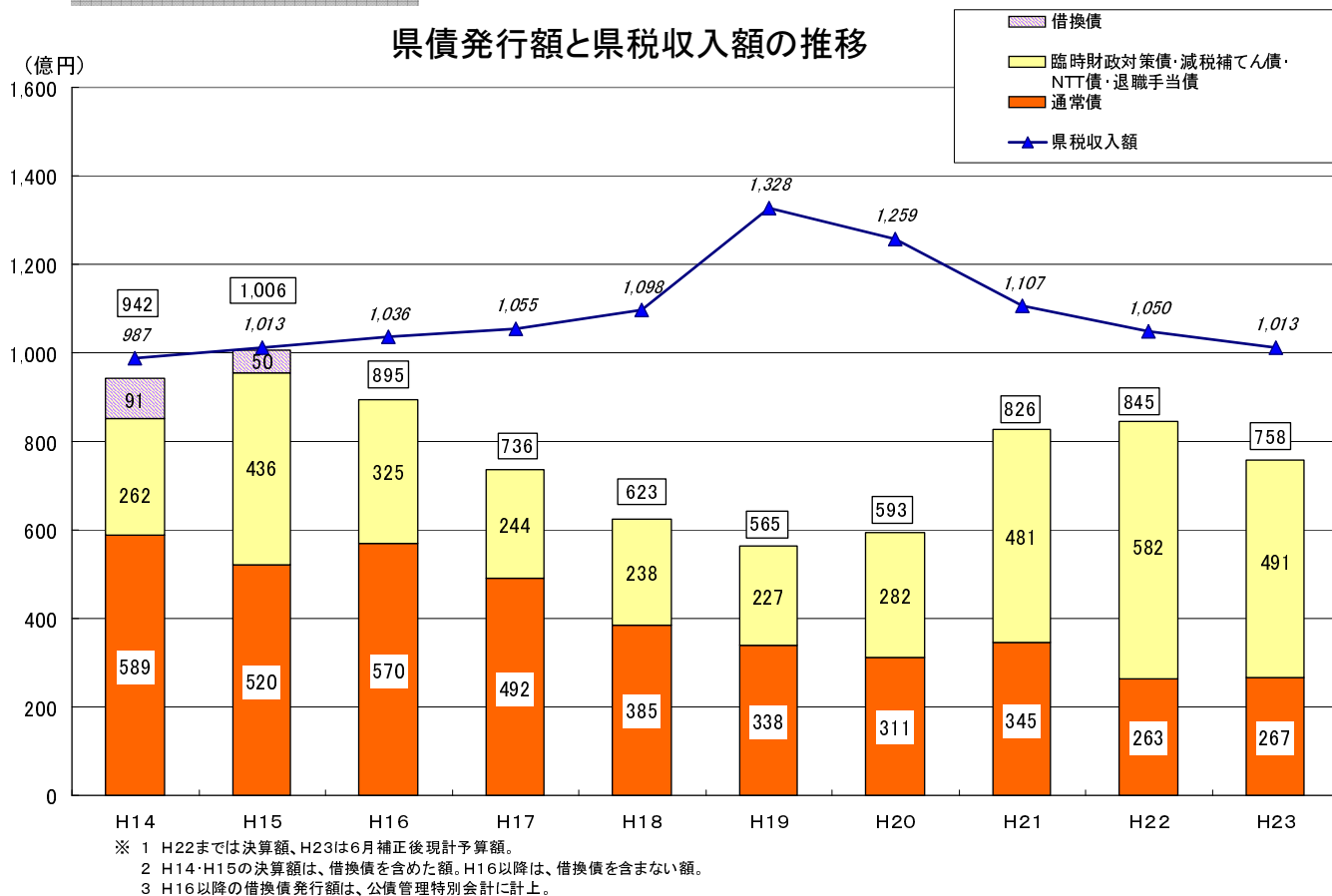
H22までは決算ベース、H23は6月補正後現計予算ベース



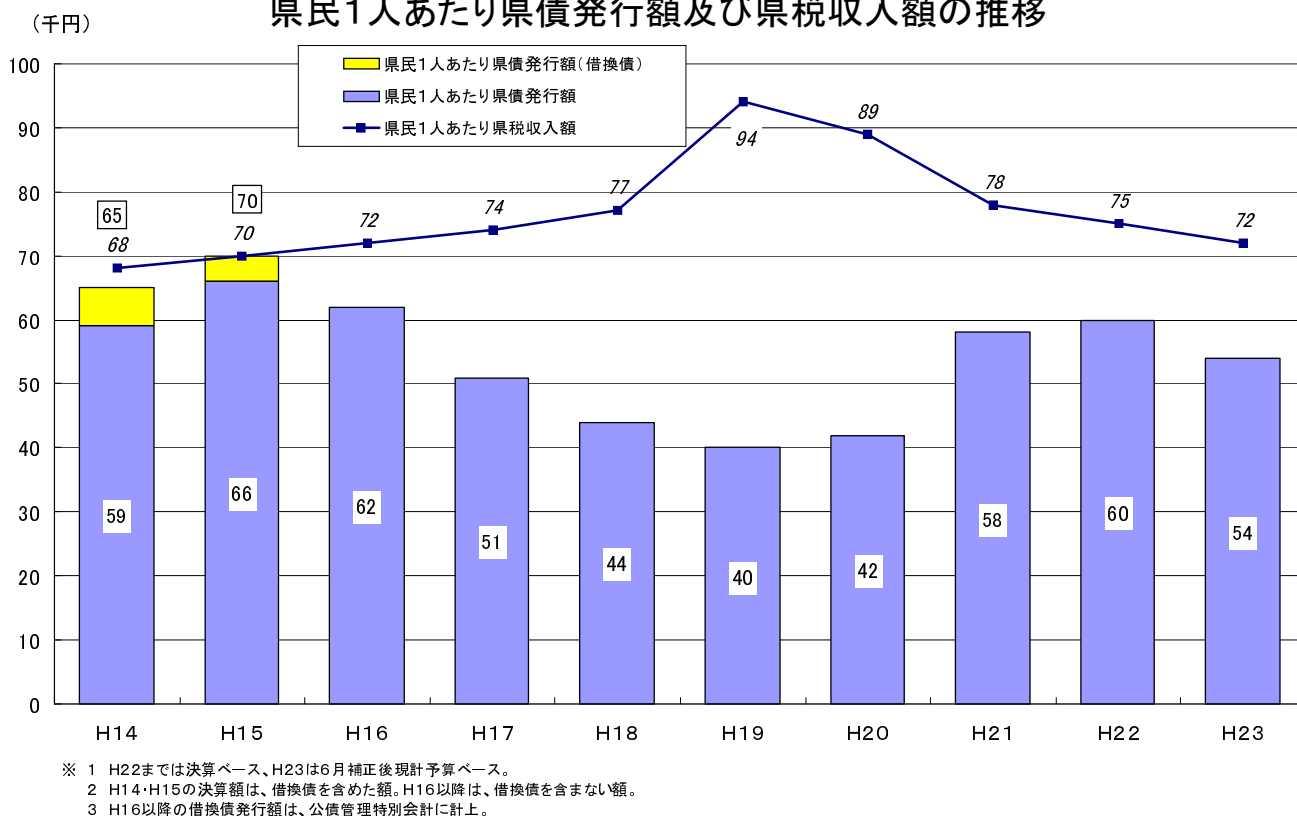
自主財源の割合：県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

県債の状況

県債発行額と県税収入額の推移



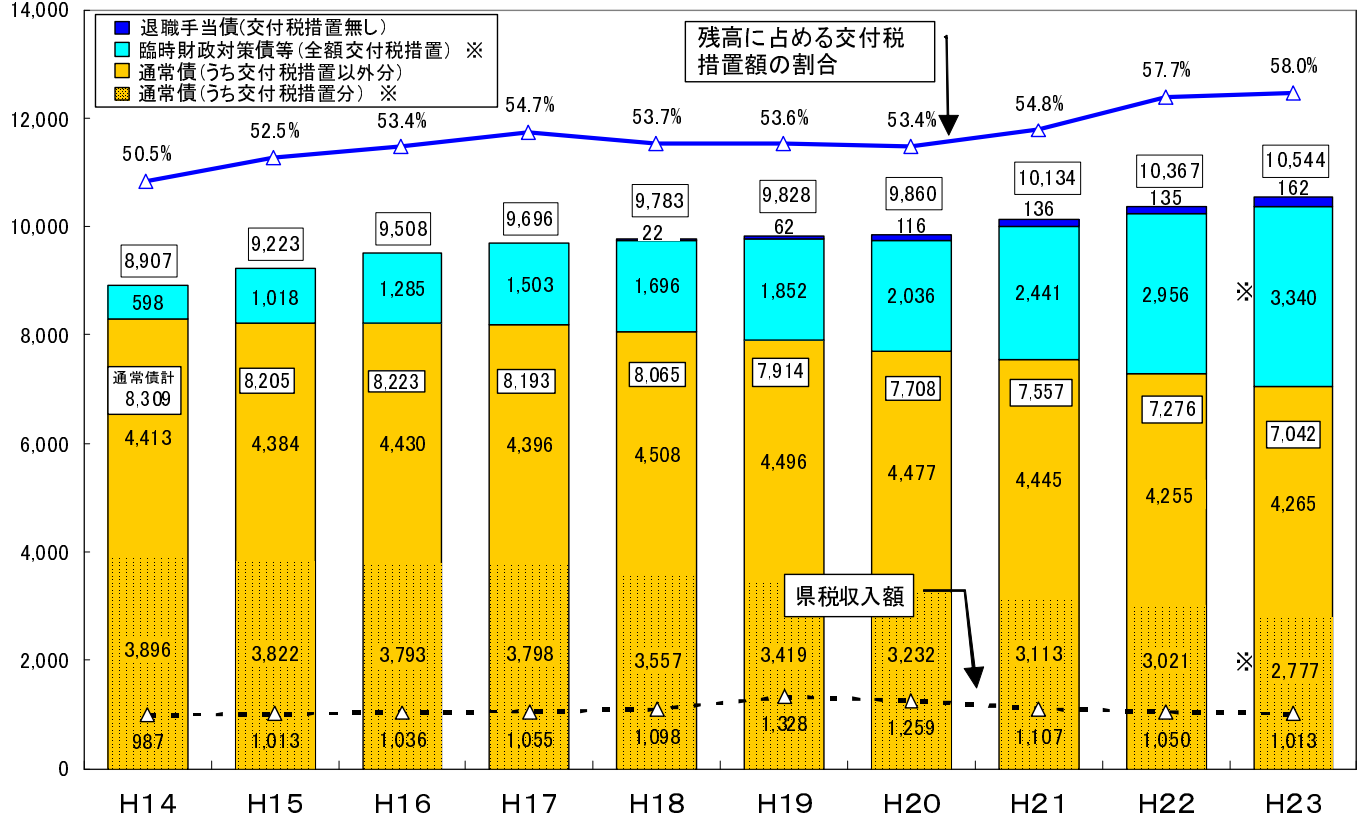
県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



県債残高の推移

(億円)

(H22までは決算額、H23は6月補正後現計予算額)

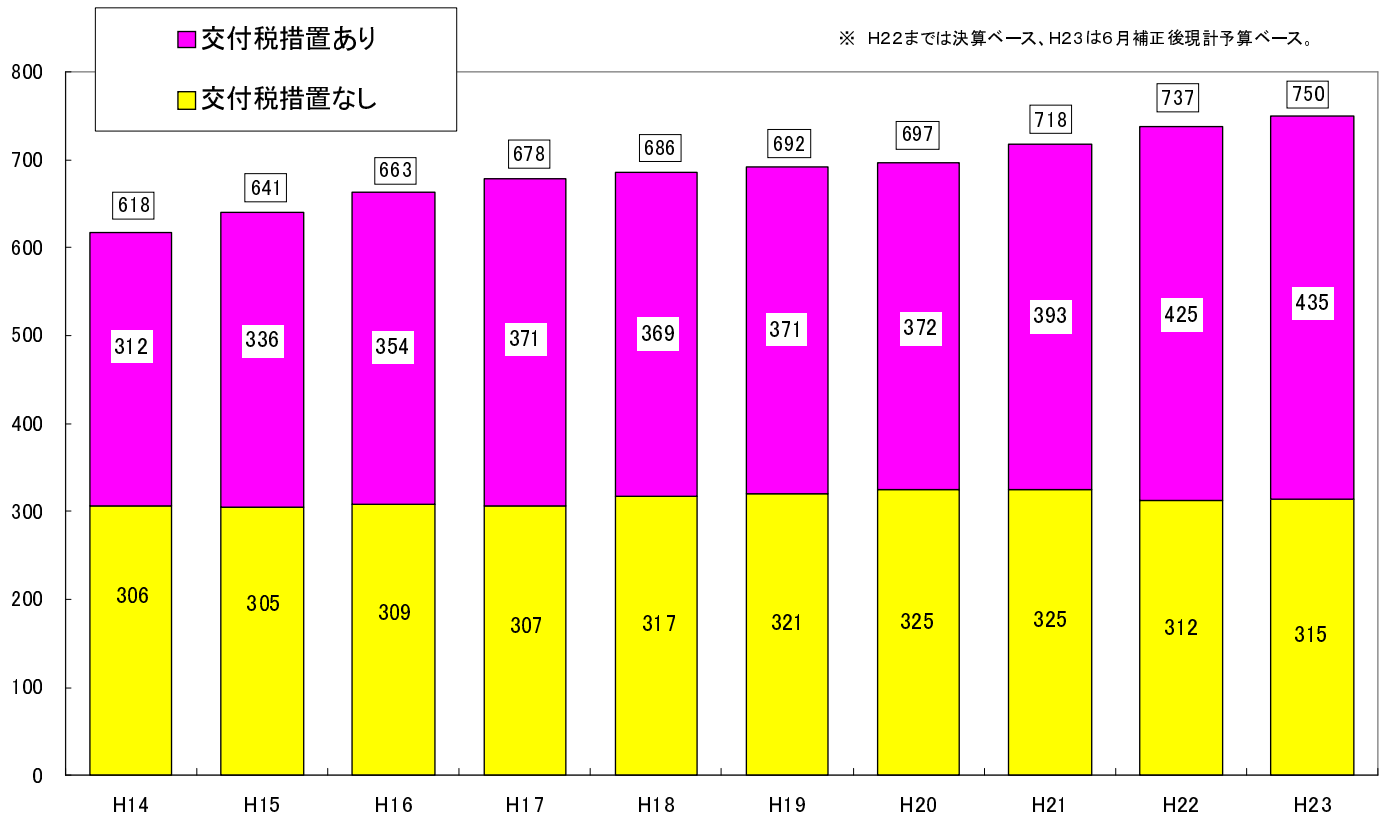


・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

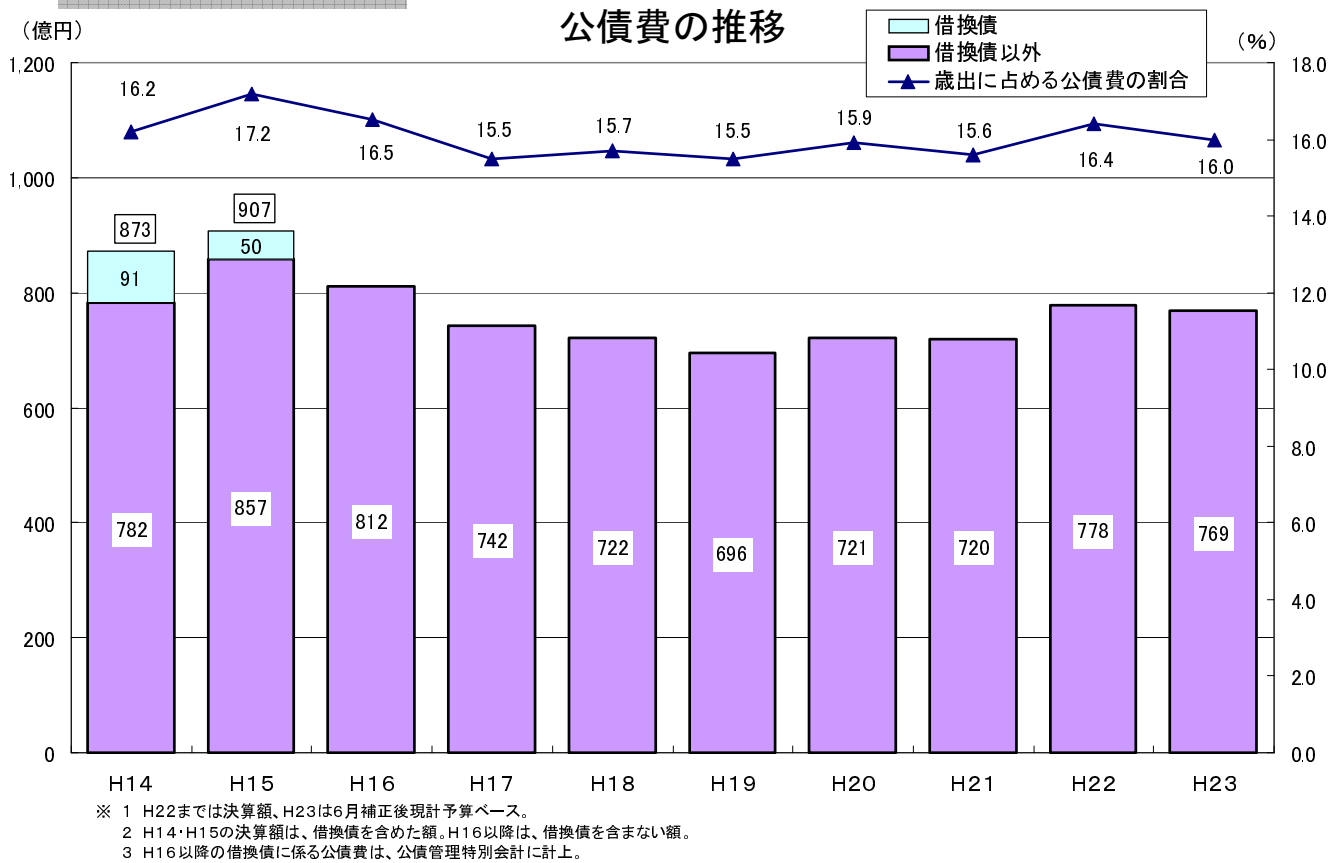
県民1人あたり県債残高の推移

(千円)

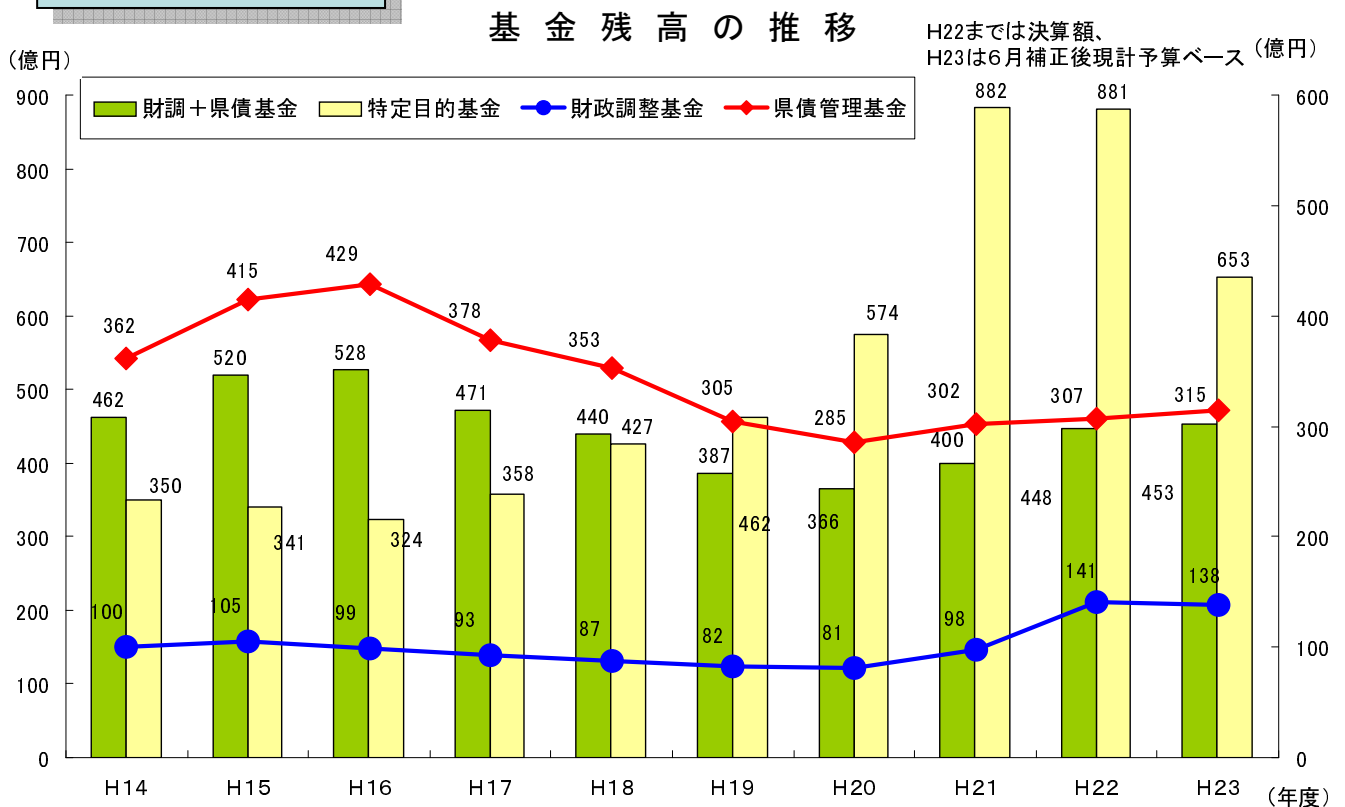
※ H22までは決算ベース、H23は6月補正後現計予算ベース。



公債費の状況

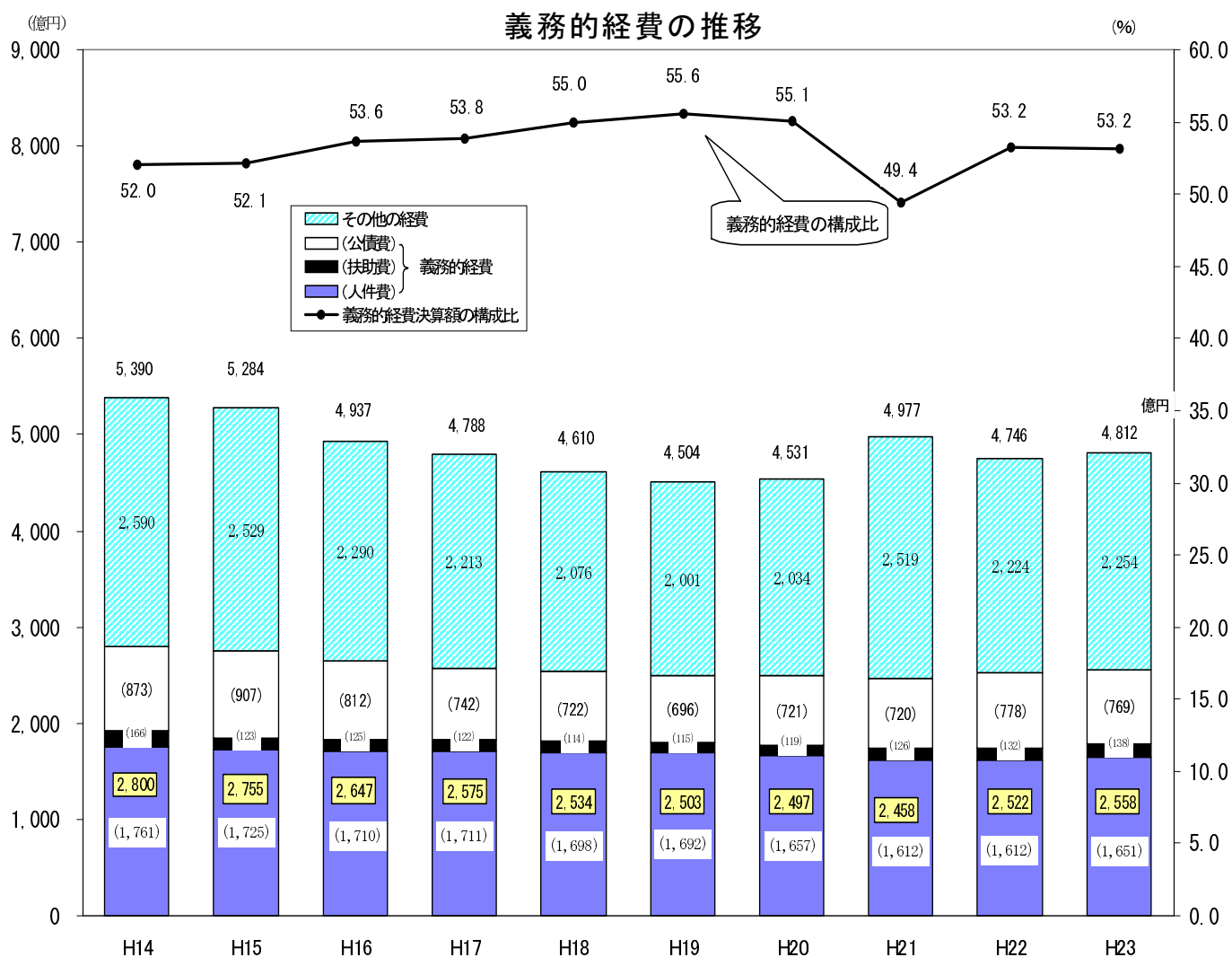


基金の状況



歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



※ 1 H22までは決算額、H23は6月補正後現計予算額。

2 H14からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

【人件費の推移】

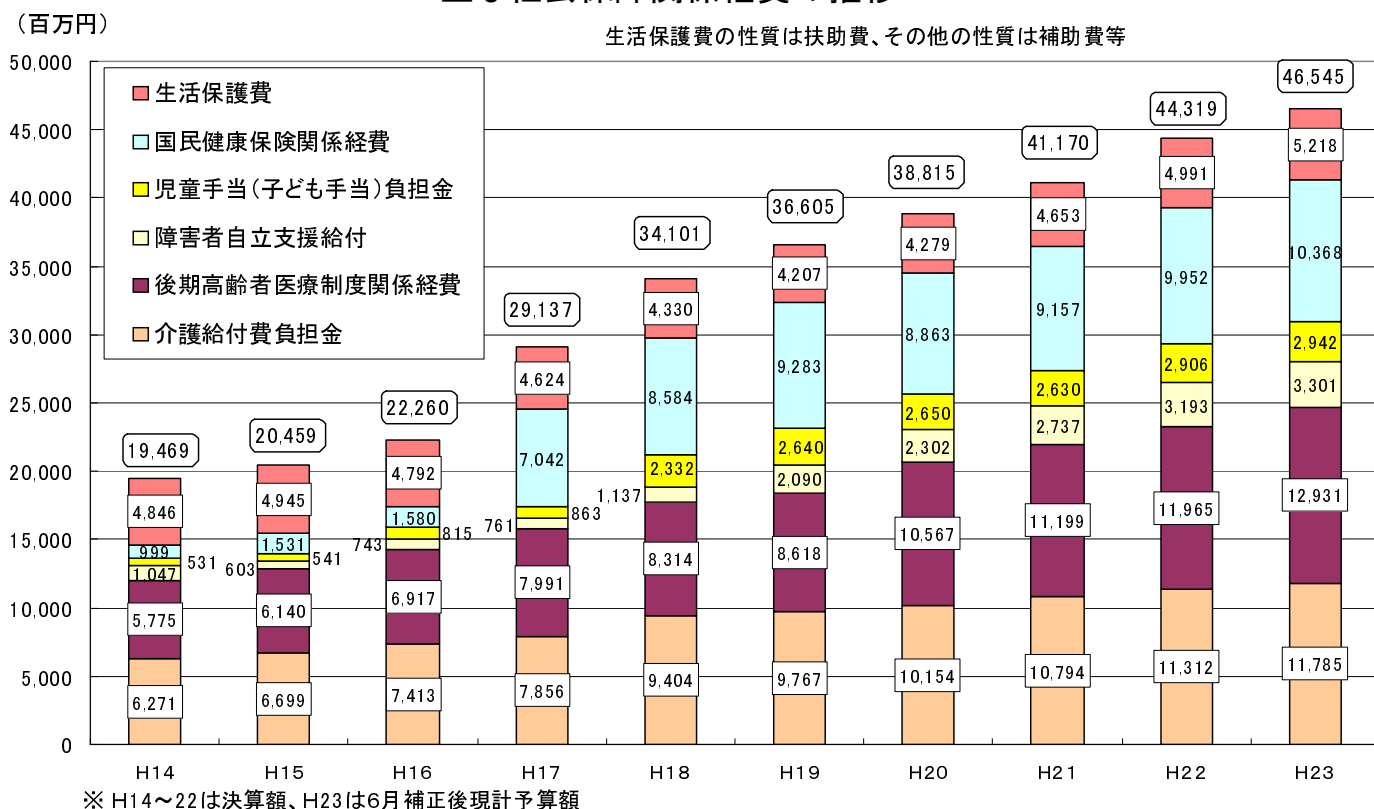
(単位: 億円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	1,761	1,725	1,710	1,711	1,698	1,692	1,657	1,612	1,612	1,651
< H21→H22									0、	0.0%
うち退職手当除き	1,642	1,587	1,575	1,565	1,530	1,505	1,475	1,431	1,420	1,449
< H21→H22									△11、	△0.7%
うち退職手当	119	138	135	146	168	187	182	181	192	202
< H21→H22									+11、	+5.7%

※ H22までは決算、H23は6月補正後現計予算額。

(2) 主な社会保障関係経費の状況

主な社会保障関係経費の推移



(3) 普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移

